

四半期報告書

(第34期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

Jトラスト株式会社

(E03724)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 営業実績	3
2 事業等のリスク	14
3 経営上の重要な契約等	14
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	21

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	24
(2) 四半期連結損益計算書	26
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	27

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	Jトラスト株式会社 （旧会社名 株式会社イッコー）
【英訳名】	J Trust Co., Ltd. （旧英訳名 IKKO CORPORATION） （注）平成21年6月26日開催の第33回定時株主総会の決議により、平成21年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 隆男
【本店の所在の場所】	大阪府中央区北浜4丁目4番12号
【電話番号】	06（4300）3350（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高柳 芳信
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区北浜4丁目4番12号
【電話番号】	06（4300）3350（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高柳 芳信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号） Jトラスト株式会社 東京支店 （東京都千代田区丸の内1丁目8番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益(千円)	1,314,208	4,145,987	4,946,784
経常利益(千円)	282,692	373,997	296,249
四半期(当期)純利益(千円)	271,743	607,827	306,755
純資産額(千円)	6,807,919	7,535,149	6,846,338
総資産額(千円)	11,884,343	34,927,568	39,811,155
1株当たり純資産額(円)	247.19	253.82	248.28
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.87	20.82	11.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	20.68	—
自己資本比率(%)	57.3	21.5	17.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,343,975	80,082	△2,847,542
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△203,000	△447,208	1,997,696
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△615,841	△160,251	871,286
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,421,795	2,390,725	2,918,102
従業員数(人)	78	252	217

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第33期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社になりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Jトラストシステム 株式会社	大阪市 中央区	10,000	金融事業	100	① 役員の兼任 当社役員中2名がその 役員を兼務しておりま す。
(持分法適用関連会 社) 西京カード株式会社	山口県 周南市	60,000	金融事業	30	① 役員の兼任 当社役員中1名がその 役員を兼務しておりま す。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記会社2社は、特定子会社ではありません。

3. 上記会社2社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	252
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であります。

2. 従業員数が当第1四半期連結会計期間において35名増加したのは、主に被出向者による人員増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	83
---------	----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であります。

第2【事業の状況】

1【営業実績】

(1) 当社における貸付金残高の内訳

当社は平成11年6月2日付で「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」（平成11年法律第32号。以下「ノンバンク社債法」という。）の登録を行いましたので、「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年大蔵省令第57号）第6条1項に基づき、貸付金残高の内訳を次のとおり記載します。

① 貸付金の種別残高内訳

貸付種別	前第1四半期会計期間末（平成20年6月30日現在）					当第1四半期会計期間末（平成21年6月30日現在）				
	件数	構成割合（%）	残高（千円）	構成割合（%）	平均約定金利（%）	件数	構成割合（%）	残高（千円）	構成割合（%）	平均約定金利（%）
消費者向										
無担保（住宅向除く）	—	—	—	—	—	759	29.4	355,621	6.8	17.29
有担保（住宅向除く）	—	—	—	—	—	349	13.5	1,642,238	31.5	10.14
住宅向	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	1,108	42.9	1,997,859	38.3	11.41
事業者向										
貸付	1,744	67.3	4,916,148	84.4	16.11	771	29.8	2,284,121	43.9	15.57
手形割引	847	32.7	907,258	15.6	14.02	705	27.3	925,837	17.8	12.36
計	2,591	100.0	5,823,406	100.0	15.78	1,476	57.1	3,209,958	61.7	14.65
合計	2,591	100.0	5,823,406	100.0	15.78	2,584	100.0	5,207,818	100.0	13.41

② 資金調達内訳

借入先等	前第1四半期会計期間末（平成20年6月30日現在）		当第1四半期会計期間末（平成21年6月30日現在）	
	残高（千円）	平均調達金利（%）	残高（千円）	平均調達金利（%）
金融機関等からの借入	1,409,122	3.66	3,031,748	4.74
その他	770,045	3.44	629,322	3.39
社債・CP	—	—	—	—
合計	2,179,167	3.58	3,661,070	4.51
自己資本	9,269,854	—	10,468,551	—
資本金・出資額	4,392,953	—	4,470,653	—

(注) 1. 「その他」は、割引手形による調達額であります。

2. 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金（特別法上の引当金を含む。）の合計額を加えて算出しております。

③ 業種別貸付金残高内訳

業種別	前第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日現在)				当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日現在)			
	先数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)	先数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)
製造業	366	18.4	757,599	13.0	202	9.8	539,665	10.4
建設業	636	32.0	1,182,067	20.3	322	15.6	689,923	13.2
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸・通信業	48	2.4	80,660	1.4	25	1.2	80,073	1.5
卸売・小売業・飲食店	445	22.4	647,727	11.1	224	10.8	432,190	8.3
金融・保険業	2	0.1	1,978	0.0	1	0.0	1,011	0.0
不動産業	147	7.4	2,506,613	43.1	74	3.6	1,128,908	21.7
サービス業	286	14.4	466,234	8.0	140	6.8	254,533	4.9
個人	—	—	—	—	1,052	50.8	1,997,859	38.4
その他	57	2.9	180,525	3.1	30	1.4	83,651	1.6
合計	1,987	100.0	5,823,406	100.0	2,070	100.0	5,207,818	100.0

④ 担保別貸付金残高内訳

受入担保の種類	前第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日現在)	
	残高(千円)	構成割合 (%)	残高(千円)	構成割合 (%)
有価証券	444,810	7.6	16,836	0.3
うち株式	94,810	1.6	16,836	0.3
債権	907,258	15.6	925,837	17.8
うち預金	—	—	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	2,628,220	45.1	3,029,517	58.2
財団	—	—	—	—
その他	178,319	3.1	58,504	1.1
計	4,158,608	71.4	4,030,696	77.4
保証	1,478,369	25.4	1,094,287	21.0
無担保	186,428	3.2	82,834	1.6
合計	5,823,406	100.0	5,207,818	100.0

⑤ 期間別貸付金残高内訳

期間別	前第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日現在)				当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日現在)			
	件数	構成 割合 (%)	残高 (千円)	構成 割合 (%)	件数	構成 割合 (%)	残高 (千円)	構成 割合 (%)
1年以下	1,855	71.6	4,842,279	83.1	1,335	51.6	2,995,154	57.5
1年超5年以下	708	27.3	942,672	16.2	1,020	39.5	1,853,216	35.6
5年超10年以下	28	1.1	38,454	0.7	224	8.7	330,510	6.3
10年超15年以下	—	—	—	—	5	0.2	28,937	0.6
15年超20年以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20年超25年以下	—	—	—	—	—	—	—	—
25年超	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,591	100.0	5,823,406	100.0	2,584	100.0	5,207,818	100.0
1件当たり平均期間			9.5ヶ月				24.0ヶ月	

(2) 商品別融資の増加高並びに減少高

商品区分	前第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）				期末残高 (千円)	構成割合 (%)
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)		
I. 商業手形割引	1,134,984	744,103	971,829	2,000	907,258 (20,137)	15.6
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	1,031,598	180,820	417,064	7,612	795,354 (69,707)	13.7
2. 証書貸付	1,173,385	105,255	409,197	9,058	869,443 (14,810)	14.9
小計	2,204,983	286,075	826,261	16,671	1,664,797 (84,517)	28.6
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	4,459,174	3,703,658	5,534,612	—	2,628,220 (16,783)	45.1
2. 有価証券担保貸付	94,465	428,138	77,792	290	444,810 (—)	7.6
3. ゴルフ会員権担保 貸付	18,005	19,553	19,723	788	17,835 (982)	0.3
4. 診療報酬債権担保 貸付	91,177	111,000	41,694	—	160,483 (—)	2.8
小計	4,662,822	4,262,350	5,673,822	1,079	3,251,350 (17,766)	55.8
営業貸付金合計	6,867,806	4,548,426	6,500,084	17,750	4,916,148 (102,283)	84.4
総合計	8,002,790	5,292,529	7,471,914	19,750	5,823,406 (122,421)	100.0

(注) 1. 今後の上限金利引下げに対応すべく与信基準を厳格化したこと及び不動産担保貸付1,507,903千円を日本振興銀行㈱に譲渡したことより、前連結会計年度末に比べ融資残高が減少しております。

2. 期末残高の()内は内書きで長期営業債権であります。

商品区分	当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）					
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)	構成割合 (%)
消費者向 営業貸付金						
I. 無担保貸付						
1. 証書貸付	35,475,484	318,005	5,039,289	1,682,288	30,754,200 (1,226,880)	—
企業結合調整(△)	△9,623,893	—	△407,848	—	△9,216,044 (—)	—
小計	25,851,591	318,005	4,631,441	1,682,288	21,538,156 (1,226,880)	81.4
II. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,584,081	170,840	112,683	—	1,642,238 (—)	6.2
消費者向合計	27,435,672	488,845	4,744,124	1,682,288	23,180,394 (1,226,880)	87.6
事業者向 I. 商業手形割引	1,012,799	737,300	824,262	—	925,837 (21,650)	3.5
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	519,070	7,197	40,899	7,168	485,369 (46,647)	1.8
2. 証書貸付	400,859	3,126	67,854	9,691	336,131 (5,646)	1.3
小計	919,930	10,324	108,753	16,859	821,500 (52,293)	3.1
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,534,013	76,757	223,491	383	1,387,279 (—)	5.3
2. 有価証券担保貸付	51,861	3,928	38,953	—	16,836 (—)	0.1
3. ゴルフ会員権担保 貸付	38,183	30,477	33,883	—	34,777 (803)	0.1
4. 診療報酬債権担保 貸付	24,933	—	1,206	—	23,726 (—)	0.1
5. 保証金担保貸付	65,774	—	1,681	—	64,093 (—)	0.2
小計	1,714,767	111,163	299,217	383	1,526,713 (803)	5.8
事業者向合計	3,647,496	858,788	1,232,233	17,242	3,274,052 (74,747)	12.4
総合計	31,083,169	1,347,634	5,976,357	1,699,531	26,454,446 (1,301,628)	100.0
〔商業手形割引合計〕	1,012,799	737,300	824,262	—	925,837 (21,650)	3.5
〔営業貸付金合計〕	30,070,370	610,333	5,152,095	1,699,531	25,528,608 (1,279,977)	96.5

(注) 期末残高の()内は内書きで長期営業債権であります。

(3) 営業収益の内訳

収益区分		前第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 消費者向			
(1) 無担保貸付	1. 証書貸付	—	1,212,796
(2) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	—	37,120
	消費者向計	—	1,249,917
2. 事業者向			
(1) 商業手形割引	1. 受取割引料	36,970	28,622
(2) 無担保貸付	1. 手形貸付	19,930	8,316
	2. 証書貸付	43,319	5,553
	小計	63,249	13,869
(3) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	124,586	14,393
	2. 有価証券担保貸付	9,652	972
	3. ゴルフ会員権担保貸付	687	1,155
	4. 診療報酬債権担保貸付	4,158	309
	5. 保証金担保貸付	—	1,245
	小計	139,084	18,075
	事業者向計	239,305	60,568
I. 貸付金利息・受取割引料(千円)		239,305	1,310,486
II. 買取債権回収高(千円)		—	759,077
III. 不動産事業売上高(千円)		986,937	106,000
IV. その他(千円)	1. 割賦立替手数料	—	350,046
	2. 受取手数料	33,546	23,756
	3. 受取保証料	32,921	22,381
	4. 預金利息	1,654	408
	5. その他の金融収益	—	1,436,342
	6. その他	19,843	137,487
	小計	87,966	1,970,424
営業収益計(千円)		1,314,208	4,145,987

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間において、消費者向の貸付金利息が大幅に増加しているのは、前連結会計年度に子会社とした株式会社ステーションファイナンス(現 Jトラストフィナンシャルサービス株式会社)の融資残高が加わったことによるものであります。

2. その他の金融収益は、主に債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。

(4) 商業手形残高の内訳

① 金額別

区分	前第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)			当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)		
	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)
50万円以下	51	15,358	1.7	29	8,906	1.0
100万円以下	66	55,118	6.1	47	35,869	3.9
200万円以下	84	133,995	14.8	59	90,910	9.8
300万円以下	48	120,110	13.2	25	64,624	7.0
400万円以下	18	64,922	7.1	25	86,464	9.3
500万円以下	18	81,539	9.0	14	62,402	6.7
500万円超	48	436,212	48.1	50	576,658	62.3
合計	333	970,258	100.0	249	925,837	100.0
(内 長期営業債権)		(20,137)			(21,650)	

② 期日別

区分	前第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)	
	金額(千円)	構成割合 (%)	金額(千円)	構成割合 (%)
1ヶ月以内	327,705	36.1	373,831	40.4
2ヶ月以内	245,311	27.0	270,029	29.2
3ヶ月以内	191,270	21.1	176,185	19.0
4ヶ月以内	132,308	14.6	88,469	9.5
5ヶ月以内	7,062	0.8	17,321	1.9
5ヶ月超	3,600	0.4	—	—
合計	907,258	100.0	925,837	100.0
(内 長期営業債権)	(20,137)		(21,650)	

③ 業種別

区分	前第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)			当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)		
	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)
農業・水産業	—	—	—	1	1,067	0.1
建設業	130	362,065	39.9	88	295,552	31.9
職別工事業	17	39,347	4.3	13	35,316	3.8
土木工事業	47	122,986	13.6	36	138,718	15.0
設備工事業	66	199,730	22.0	39	121,517	13.1
その他	—	—	—	—	—	—
製造業	111	304,969	33.6	98	375,334	40.5
食料品	1	1,562	0.2	3	8,313	0.9
繊維製品	10	23,857	2.6	3	13,503	1.4
木材・木製品	3	2,750	0.3	4	29,225	3.1
印刷・出版	9	22,857	2.5	14	110,865	12.0
成型加工	—	—	—	—	—	—
鉄鋼金属製品	33	98,935	10.9	18	58,314	6.3
機械・器具	20	76,373	8.4	20	42,228	4.6
その他	35	78,631	8.7	36	112,883	12.2
卸・小売業	53	132,659	14.6	34	135,826	14.7
不動産業	1	420	0.0	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	1	1,011	0.1
運輸・倉庫業	9	25,884	2.9	9	56,340	6.1
サービス業	26	68,734	7.6	17	55,546	6.0
その他	3	12,526	1.4	1	5,159	0.6
合計	333	907,258	100.0	249	925,837	100.0
(内 長期営業債権)		(20,137)			(21,650)	

(注) 1. 業種分類は、当社グループの割引依頼人を基準にしております。

2. 軒数は、当社グループの割引依頼人の数です。

(5) 消費者向・事業者向別営業貸付金残高の内訳

① 金額別

消費者向営業貸付金

区分	前第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)			当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)		
	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)
50万円以下	—	—	—	50,735	13,700,513	59.1
100万円以下	—	—	—	6,566	4,810,737	20.7
200万円以下	—	—	—	5,250	7,693,158	33.2
300万円以下	—	—	—	1,892	4,746,637	20.5
400万円以下	—	—	—	44	157,597	0.7
500万円以下	—	—	—	29	131,589	0.6
500万円超	—	—	—	112	1,156,205	5.0
企業結合調整(△)	—	—	—	—	△9,216,044	△39.8
合計	—	—	—	64,628	23,180,394	100.0
(内 長期営業債権)		—			(1,226,880)	

事業者向営業貸付金

区分	前第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)			当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)		
	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)
50万円以下	451	119,554	2.4	228	55,175	2.3
100万円以下	406	293,537	6.0	163	120,606	5.1
200万円以下	425	595,412	12.1	188	269,371	11.5
300万円以下	142	346,519	7.0	71	171,533	7.3
400万円以下	72	248,471	5.1	45	156,985	6.7
500万円以下	41	183,388	3.7	21	93,526	4.0
500万円超	117	3,129,264	63.7	62	1,481,015	63.1
企業結合調整(△)	—	—	—	—	—	—
合計	1,654	4,916,148	100.0	778	2,348,214	100.0
(内 長期営業債権)		(102,283)			(53,097)	

② 返済期間別

消費者向営業貸付金

区分	前第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)	
	金額(千円)	構成割合(%)	金額(千円)	構成割合(%)
1ヶ月以内	—	—	4,514,344	19.5
2ヶ月以内	—	—	18,462	0.1
3ヶ月以内	—	—	53,845	0.2
4ヶ月以内	—	—	38,729	0.2
5ヶ月以内	—	—	43,816	0.2
5ヶ月超	—	—	27,727,240	119.6
企業結合調整(△)	—	—	△9,216,044	△39.8
合計	—	—	23,180,394	100.0
(内 長期営業債権)	—	—	(1,226,880)	

事業者向営業貸付金

区分	前第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)	
	金額(千円)	構成割合(%)	金額(千円)	構成割合(%)
1ヶ月以内	2,149,425	43.7	1,917,327	81.7
2ヶ月以内	269,504	5.5	70,180	3.0
3ヶ月以内	400,563	8.1	29,524	1.3
4ヶ月以内	587,543	12.0	28,742	1.2
5ヶ月以内	166,348	3.4	5,710	0.2
5ヶ月超	1,342,762	27.3	296,729	12.6
企業結合調整(△)	—	—	—	—
合計	4,916,148	100.0	2,348,214	100.0
(内 長期営業債権)	(102,283)		(53,097)	

③ 業種別

区分	前第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)			当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)		
	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)
消費者	—	—	—	64,628	32,396,439	—
企業結合調整(△)	—	—	—	—	△9,216,044	—
消費者小計	—	—	—	64,628	23,180,394	90.8
農業・水産業	8	16,584	0.3	4	9,060	0.0
建設業	506	820,001	16.7	234	394,371	1.6
職別工事業	58	86,147	1.8	25	39,790	0.2
土木工事業	235	378,209	7.7	118	196,654	0.8
設備工事業	213	355,644	7.2	91	157,926	0.6
その他	—	—	—	—	—	—
製造業	255	452,630	9.2	104	164,331	0.6
食料品	11	29,054	0.6	5	4,955	0.0
繊維製品	29	45,496	0.9	14	22,785	0.1
木材・木製品	11	16,071	0.3	5	9,732	0.0
印刷・出版	31	34,872	0.7	12	8,192	0.0
成型加工	—	—	—	—	—	—
鉄鋼金属製品	40	77,104	1.6	12	19,119	0.1
機械・器具	44	77,345	1.6	18	36,488	0.1
その他	89	172,686	3.5	38	63,056	0.3
卸・小売業	392	515,068	10.5	194	337,794	1.3
不動産業	146	2,506,193	51.0	74	1,128,908	4.4
金融・保険業	2	1,978	0.0	—	—	—
運輸・倉庫業	39	54,776	1.1	16	23,733	0.1
サービス業	260	397,500	8.1	128	221,651	0.9
その他	46	151,415	3.1	24	68,363	0.3
合計	1,654	4,916,148	100.0	65,406	25,528,608	100.0
(内 長期営業債権)		(102,283)			(1,279,977)	

(注) 1. 業種分類は、当社グループの融資申込人を基準にしております。

2. 軒数は、当社グループの融資稼働顧客の数であります。

(6) 債務保証残高の内訳

区分	前第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)			当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)		
	件数	金額(千円)	構成割合 (%)	件数	金額(千円)	構成割合 (%)
無担保	87	64,468	1.2	1,066	763,669	28.3
有担保	116	5,134,592	98.8	22	1,936,608	71.7
合計	203	5,199,061	100.0	1,088	2,700,277	100.0

(注) 件数は、当社グループの信用保証業務に係る顧客の数であります。

2【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

平成21年5月20日開催の当社取締役会において、西京カード株式会社との間で保証業務提携を行うことを決議し、平成21年5月20日に包括保証業務提携基本契約を締結いたしました。

その内容は、西京カード株式会社に対して借入の申し込みのあった資金需要者の与信審査について、これまで当社が金融分野で培った経験・ノウハウを活用し、融資可能と判断された顧客に対して西京カード株式会社が貸付を行い、当社は、当該貸付債権に対して顧客からの委託を受け、手数料を受け取り、保証を行うものであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在（平成21年8月12日現在）において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部の業種での在庫調整の進展や輸出の回復などによる景気下げ止まりの様相を見せておりますが、本格的な回復に向けた動きは鈍く、依然として予断を許さない状況にあります。

当社が属する貸金業界におきましては、貸金業法等の改正による与信基準の厳格化に伴うマーケットの縮小、景気後退の影響により中小企業の倒産件数が増加していることなど、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境を踏まえ、当社は事業者向貸付業務及び信用保証業務については、引き続き厳格な与信対応に努めました。

株式会社西京銀行と信用保証業務での関係強化を目的として、平成21年4月に同行へ第三者割当増資を実施し、また、西京カード株式会社と保証業務提携を行うとともに、同社の発行済株式のうち30%の普通株式を当社が取得いたしました。株式会社西京銀行へ当社の保有する貸付債権の一部を譲渡し、投資資金の捻出を図るとともに、債務保証残高の積み上げを図りました。

今後、当社、株式会社西京銀行及び西京カード株式会社の3社で、信用保証業務の拡大を図るとともに安定した収益基盤の構築を図ってまいります。

債権買取業務においては、貸付債権の回収が順調に推移しており、第1四半期連結累計期間の営業収益に大きく寄与しました。

また、当社グループのシステム部門の独立を目的に、平成21年5月に当社の100%子会社としてJトラストシステム株式会社を設立しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前連結会計年度に子会社とした株式会社ステーションファイナンス（現 Jトラストフィナンシャルサービス株式会社）の融資残高が加わったことに伴い利息収入が増加し、また当社における債権買取業務によるその他の金融収益が大きく寄与し、1,145百万円（前年同四半期比215.5%増）となりました。また、貸倒引当金繰入額及び利息返還損失引当金繰入額が増加したものの、債権買取業務に係る収益に支えられ、営業利益は328百万円（前年同四半期比29.6%増）、経常利益は373百万円（前年同四半期比32.3%増）、四半期純利益は607百万円（前年同四半期比123.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 金融事業

（事業者向貸付業務）

事業者向貸付業務につきましては、貸金業法等の改正の影響による信用収縮などにより無担保貸付を抑制

し、また、不動産市況及び不動産業界の低迷により不動産担保貸付においても抑制した結果、融資残高が大幅に減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における融資残高は、商業手形では904百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業貸付金では2,295百万円（前年同四半期比52.3%減）、長期営業債権では74百万円（前年同四半期比38.9%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は3,274百万円（前年同四半期比43.8%減）となりました。

（消費者向貸付業務）

消費者向貸付業務につきましては、主に平成21年3月に当社の100%子会社とした株式会社ステーションファイナンス（現 Jトラストフィナンシャルサービス株式会社）において取り扱っております。

また、業務提携を行った事業会社から紹介を受けたお客様に対して、商品の提供を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における融資残高は、営業貸付金では21,953百万円、長期営業債権では1,226百万円となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は23,180百万円となりました。

（信販業務）

信販業務につきましては、平成21年3月に当社の100%子会社とした株式会社ステーションファイナンス（現 Jトラストフィナンシャルサービス株式会社）において割賦販売による信販業務を取り扱っておりません。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における割賦立替金残高は6,122百万円、長期営業債権では4百万円となり、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は6,127百万円となりました。

（信用保証業務）

信用保証業務につきましては、引き続き厳格な与信対応に努めてまいりました。平成21年4月に株式会社西京銀行へ当社の保有する貸付債権の一部を譲渡し、譲渡した無担保貸付に対して当社が保証を行い、債務保証残高の積み上げを図りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証では1,936百万円（前年同四半期比62.3%減）、無担保貸付に対する保証では763百万円（前年同四半期は64百万円）となり、債務保証残高の合計は2,700百万円（前年同四半期比48.1%減）となりました。

（債権買取業務）

債権買取業務につきましては、貸付債権の回収が順調に推移しており、当第1四半期連結累計期間の営業収益に大きく寄与しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における買取債権残高は1,521百万円となりました。

これらの結果、金融事業における営業収益は4,011百万円（前年同四半期は324百万円）、営業利益は315百万円（前年同四半期は営業損失245百万円）となりました。

② 不動産事業

不動産業につきましては、キーノート株式会社が今後の不動産事業の拡大を目的として、平成21年5月に大阪から東京へ本社を移転し、関東エリアでの事業展開を図ってまいりました。

また、本社移転を機に、株式会社マスマークからキーノート株式会社へ社名を変更しております。

以上の結果、不動産事業における営業収益は133百万円（前年同四半期比86.5%減）、営業利益は37百万円（前年同四半期比92.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、買取債権の取得に係る未払金の減少等により資金が減少した一方で、営業貸付金の減少等により資金が増加した結果、当第1四半期連結会計期間末は2,390百万円（前期比18.1%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、80百万円（前年同四半期比96.6%減）となりました。これは主に、買取債権の取得に係る未払金の減少額が4,594百万円と資金が減少した一方で、融資残高及び割賦立替金に係るキャッシュ・フローの純増額がそれぞれ2,649百万円、460百万円及び貸倒償却額が1,720百万円と資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、447百万円（前年同四半期比120.3%増）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出が375百万円と資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、160百万円（前年同四半期比74.0%減）となりました。これは主に、株式の発行による収入が144百万円と資金が増加した一方で、手形割引及び借入金がそれぞれ73百万円、148百万円減少したことにより資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,883百万円減少し34,927百万円（前期比12.3%減）となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間において融資残高が4,628百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5,572百万円減少し27,392百万円（前期比16.9%減）となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間において未払金が4,987百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ688百万円増加し7,535百万円（前期比10.1%増）となりました。これは主に、剰余金の配当が82百万円であった一方で、第三者割当増資に伴い資本金が77百万円、資本剰余金が75百万円それぞれ増加したこと及び四半期純利益を607百万円計上したことによるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末より5円54銭増加し253円82銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末17.2%から4.3ポイント上昇し21.5%となっております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,752,780	同左	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であり ます。
計	29,752,780	同左	—	—

(注) 平成21年6月26日開催の第33回定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、平成21年7月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月27日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個) (注) 1.	415
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1.	415,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2.	133
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成27年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 133 資本組入額 67
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。 その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3.

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下の調整に服する。

- (1) 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

- (2) 割当日後、当社が普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を

「処分する自己株式数」に読み替える。

- (3) さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。
3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、（注）1. に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、（注）2. で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」の欄に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」の欄に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項
以下の①、②及び③の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- ② 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
- ③ 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年4月20日	2,100,000	29,752,780	77,700	4,470,653	75,600	2,205,451

(注) 第三者割当増資による増加であります。

割当先 ㈱西京銀行 1,400,000株
藤澤 信義 700,000株
発行価格 73円
資本組入額 37円

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 114,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,460,000	27,460	同上
単元未満株式	普通株式 78,780	—	—
発行済株式総数	27,652,780	—	—
総株主の議決権	—	27,460	—

(注) 平成21年6月26日開催の第33回定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、平成21年7月1日付をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イッコー	大阪市中央区南本町1丁目3番17号	114,000	—	114,000	0.41
計	—	114,000	—	114,000	0.41

(注) なお、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、114,000株であります。

また、当社は平成21年7月1日付をもって社名をJトラスト株式会社、住所を大阪市中央区北浜4丁目4番12号に変更しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	86	258	426
最低（円）	67	70	203

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。また、「ノンバンク社債法」第9条第1項に基づき、「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府令・大蔵省令第32号。以下「会計の整理に関する内閣府令」という。）に従い、作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,911,262	3,380,012
商業手形	※4, ※5 904,187	※4, ※5 990,432
営業貸付金	※2, ※4, ※5 24,248,630	※2, ※4, ※5 28,236,723
割賦立替金	6,122,760	6,343,821
買取債権	1,521,144	1,313,433
求償権	695,227	773,927
商品及び製品	30,800	30,800
仕掛品	184,456	70,000
その他	1,122,074	1,439,521
貸倒引当金	△6,098,126	△5,950,680
流動資産合計	31,642,417	36,627,992
固定資産		
有形固定資産	※1 1,426,110	※1 1,629,711
無形固定資産	182,508	188,885
投資その他の資産		
関係会社株式	375,120	—
長期営業債権	※2, ※3, ※4, ※5 1,306,449	※2, ※3, ※4, ※5 1,858,043
その他	1,302,113	1,312,578
貸倒引当金	△1,307,150	△1,806,054
投資その他の資産合計	1,676,532	1,364,566
固定資産合計	3,285,151	3,183,162
資産合計	34,927,568	39,811,155
負債の部		
流動負債		
割引手形	629,322	702,825
短期借入金	2,370,000	2,190,000
1年内返済予定の長期借入金	320,904	578,768
未払金	15,051,815	20,038,937
未払法人税等	54,982	21,758
賞与引当金	—	21,900
利息返還損失引当金	2,192,901	2,147,065
事業整理損失引当金	855,480	1,080,458
その他	237,841	464,684
流動負債合計	21,713,247	27,246,399
固定負債		
長期借入金	342,000	413,000
利息返還損失引当金	4,562,622	4,470,740
債務保証損失引当金	※6 174,187	※6 171,939

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	391,975	446,126
その他	208,385	216,611
固定負債合計	5,679,171	5,718,417
負債合計	27,392,418	32,964,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,470,653	4,392,953
資本剰余金	2,205,451	2,129,851
利益剰余金	917,620	392,408
自己株式	△72,969	△72,919
株主資本合計	7,520,755	6,842,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,030	△4,968
評価・換算差額等合計	2,030	△4,968
新株予約権	12,363	9,013
純資産合計	7,535,149	6,846,338
負債純資産合計	34,927,568	39,811,155

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	1,314,208	4,145,987
営業費用	480,417	839,591
営業総利益	833,791	3,306,396
販売費及び一般管理費	* 580,655	* 2,978,340
営業利益	253,135	328,055
営業外収益		
受取利息	1,455	2
受取配当金	28,530	38,377
受取家賃	—	1,768
雑収入	806	16,858
営業外収益合計	30,793	57,007
営業外費用		
株式交付費	—	8,518
減価償却費	—	2,451
保証金解約損	300	—
金利キャップ評価損	636	—
雑損失	299	95
営業外費用合計	1,236	11,065
経常利益	282,692	373,997
特別利益		
固定資産売却益	—	1,262
投資有価証券売却益	—	1,920
退職給付引当金戻入額	—	19,517
特別利益合計	—	22,700
特別損失		
固定資産売却損	—	5,458
固定資産廃棄損	—	909
店舗閉鎖損失	4,662	—
投資有価証券評価損	—	6,168
特別損失合計	4,662	12,535
税金等調整前四半期純利益	278,030	384,162
法人税、住民税及び事業税	6,286	13,289
法人税等調整額	—	△236,954
法人税等合計	6,286	△223,664
四半期純利益	271,743	607,827

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	278,030	384,162
株式報酬費用	—	3,350
減価償却費	3,015	17,437
金利キャップ評価損益 (△は益)	636	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	4,195
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,168
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	84,884	△351,457
貸倒償却額	22,313	1,720,810
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△21,900
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△62,923
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	5,000	137,717
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	46,760	2,248
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,891	△54,150
受取利息及び配当金	△29,986	△38,379
支払割引料及び支払利息	23,293	43,638
株式交付費	—	8,518
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,210	△114,456
担保に供している預金の増減額 (△は増加)	△72,489	△10,627
その他	27,252	174,513
小計	418,814	1,848,864
利息及び配当金の受取額	29,986	38,379
利息等の支払額	△21,264	△118,418
法人税等の支払額	△18,137	△29,407
小計	409,399	1,739,418
商業手形の増加額	△744,103	△737,300
商業手形の減少額	983,441	823,545
営業貸付金の増加額	△4,548,426	△610,333
営業貸付金の減少額	4,971,531	※2 1,818,115
割賦立替金の増加額	—	△994,646
割賦立替金の減少額	—	1,455,057
買取債権の増加額	—	△924,249
買取債権の減少額	—	716,538
買取債権の取得に係る未払金の減少額	—	△4,594,500
長期営業債権の増減額 (△は増加)	△10,713	551,593
営業貸付金の譲渡による収入	1,507,903	804,262
求償権の増加額	△227,673	—
求償権の減少額	2,616	32,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,343,975	80,082

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△203,000	△48,000
有形固定資産の取得による支出	—	△63,099
有形固定資産の売却による収入	—	45,418
無形固定資産の取得による支出	—	△8,358
投資有価証券の売却による収入	—	1,950
関係会社株式の取得による支出	—	△375,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,000	△447,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
手形割引による収入	825,332	633,830
手形割引落ち込みによる支出	△961,332	△707,333
短期借入れによる収入	90,000	180,000
長期借入金の返済による支出	△542,254	△328,864
株式の発行による収入	—	144,781
自己株式の取得による支出	△46	△50
配当金の支払額	△27,541	△82,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△615,841	△160,251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,525,134	△527,376
現金及び現金同等物の期首残高	2,896,661	2,918,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 4,421,795	*1 2,390,725

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、Jトラストシステム(株)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 ① 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、西京カード(株)の株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 なお、西京カード(株)は当第1四半期連結会計期間末をみなし取得日とするため、同社の損益を連結財務諸表に含めておりません。 ② 変更後の持分法適用関連会社の数 1社

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	前第1四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債純資産合計額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は101,547千円であります。
(四半期連結損益計算書関係)	前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれる「減価償却費」は187千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,024,108千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,242,265千円</p>																								
<p>※2. 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">20,333,947千円</td> <td style="width: 60%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">23,412,538千円</td> </tr> <tr> <td>長期営業債権</td> <td style="text-align: right;">1,231,701</td> <td>長期営業債権</td> <td style="text-align: right;">1,774,500</td> </tr> </table>	営業貸付金	20,333,947千円	営業貸付金	23,412,538千円	長期営業債権	1,231,701	長期営業債権	1,774,500	<p>※2. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">23,412,538千円</td> </tr> <tr> <td>長期営業債権</td> <td style="text-align: right;">1,774,500</td> </tr> </table>	営業貸付金	23,412,538千円	長期営業債権	1,774,500												
営業貸付金	20,333,947千円	営業貸付金	23,412,538千円																						
長期営業債権	1,231,701	長期営業債権	1,774,500																						
営業貸付金	23,412,538千円																								
長期営業債権	1,774,500																								
<p>※3. 長期営業債権については、商業手形、営業貸付金及び割賦立替金のうち過去1年間返済実績がないもの及び回収に1年以上かかるとと思われるものを計上しております。</p>	<p>※3. 同左</p>																								
<p>※4. 貸付金（商業手形、営業貸付金、長期営業債権）の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商業手形割引</td> <td style="text-align: right;">925,837千円</td> <td style="width: 60%;">商業手形割引</td> <td style="text-align: right;">1,012,799千円</td> </tr> <tr> <td>手形貸付</td> <td style="text-align: right;">485,369</td> <td>手形貸付</td> <td style="text-align: right;">519,070</td> </tr> <tr> <td>証書貸付</td> <td style="text-align: right;">21,874,287</td> <td>証書貸付</td> <td style="text-align: right;">26,252,451</td> </tr> <tr> <td>有担保貸付</td> <td style="text-align: right;">3,168,951</td> <td>有担保貸付</td> <td style="text-align: right;">3,298,848</td> </tr> </table>	商業手形割引	925,837千円	商業手形割引	1,012,799千円	手形貸付	485,369	手形貸付	519,070	証書貸付	21,874,287	証書貸付	26,252,451	有担保貸付	3,168,951	有担保貸付	3,298,848	<p>※4. 貸付金（商業手形、営業貸付金、長期営業債権）の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商業手形割引</td> <td style="text-align: right;">1,012,799千円</td> </tr> <tr> <td>手形貸付</td> <td style="text-align: right;">519,070</td> </tr> <tr> <td>証書貸付</td> <td style="text-align: right;">26,252,451</td> </tr> <tr> <td>有担保貸付</td> <td style="text-align: right;">3,298,848</td> </tr> </table>	商業手形割引	1,012,799千円	手形貸付	519,070	証書貸付	26,252,451	有担保貸付	3,298,848
商業手形割引	925,837千円	商業手形割引	1,012,799千円																						
手形貸付	485,369	手形貸付	519,070																						
証書貸付	21,874,287	証書貸付	26,252,451																						
有担保貸付	3,168,951	有担保貸付	3,298,848																						
商業手形割引	1,012,799千円																								
手形貸付	519,070																								
証書貸付	26,252,451																								
有担保貸付	3,298,848																								
<p>※5. 不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">1,515,534</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,845,443</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,278,489</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">4,085,610</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,725,077</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額（千円）	破綻先債権	1,515,534	延滞債権	1,845,443	三ヶ月以上延滞債権	1,278,489	貸出条件緩和債権	4,085,610	合計	8,725,077	<p>※5. 不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">2,155,679</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,570,796</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,195,023</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">4,368,978</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,290,477</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額（千円）	破綻先債権	2,155,679	延滞債権	1,570,796	三ヶ月以上延滞債権	1,195,023	貸出条件緩和債権	4,368,978	合計	9,290,477
区分	金額（千円）																								
破綻先債権	1,515,534																								
延滞債権	1,845,443																								
三ヶ月以上延滞債権	1,278,489																								
貸出条件緩和債権	4,085,610																								
合計	8,725,077																								
区分	金額（千円）																								
破綻先債権	2,155,679																								
延滞債権	1,570,796																								
三ヶ月以上延滞債権	1,195,023																								
貸出条件緩和債権	4,368,978																								
合計	9,290,477																								
<p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金。</p> <p>2. 延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から6ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び貸出条件緩和債権を除く貸付金。</p> <p>3. 三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決め等を行った貸付金。</p>	<p>(注) 同左</p>																								

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※6. 偶発債務 信用保証業務として金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。 保証債務(事業者1,088件) 2,700,277千円 債務保証損失引当金 174,187 差引額 2,526,090	※6. 偶発債務 信用保証業務として金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。 保証債務(事業者28件) 2,455,332千円 債務保証損失引当金 171,939 差引額 2,283,393

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 91,752千円 貸倒損失 1,335 利息返還損失引当金繰入額 143,412 債務保証損失引当金繰入額 46,760 退職給付引当金繰入額 3,441	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 1,171,040千円 貸倒損失 2,289 利息返還損失引当金繰入額 594,984 債務保証損失引当金繰入額 2,248 退職給付引当金繰入額 9,574

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 5,431,255 担保に供している預金 △596,460 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △413,000 現金及び現金同等物 4,421,795	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,911,262 担保に供している預金 △470,537 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △50,000 現金及び現金同等物 2,390,725
※2. _____	※2. 「営業貸付金の減少額」は、債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額部分を控除して表示しております。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 29,752千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 114千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

(1) 新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 12,363千円

(2) 行使可能期間の初日が到来していない新株予約権の四半期連結会計期間末残高

親会社 12,363千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	82,615	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	金融事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益	324,521	989,687	1,314,208	—	1,314,208
営業利益又は営業損失(△)	△245,996	512,428	266,432	(13,296)	253,135

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主要な内容

- (1) 金融事業……………事業者向貸付業務、信用保証業務
- (2) 不動産事業……………不動産売買、仲介

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	金融事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,011,990	133,997	4,145,987	—	4,145,987
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,011,990	133,997	4,145,987	—	4,145,987
営業利益	315,057	37,140	352,197	(24,141)	328,055

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主要な内容

- (1) 金融事業……………消費者向・事業者向貸付業務、信販業務、信用保証業務、債権買取業務
- (2) 不動産事業……………不動産売買、仲介

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	253.82円	1株当たり純資産額	248.28円

2. 1 株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.87円	1株当たり四半期純利益金額	20.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20.68円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	271,743	607,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	271,743	607,827
期中平均株式数(千株)	27,540	29,199
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	187

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

平成21年8月10日開催の当社取締役会において、当社及び当社の連結子会社であるJトラストフィナンシャルサービス株式会社(旧株式会社ステーションファイナンス)(以下、「JTF S」という。)は、資金の借入を行うことを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 資金の借入の理由

当社は、平成21年3月に阪急電鉄株式会社(以下、「阪急電鉄」という。)からJTF Sに対する貸付債権を譲り受けました。

JTF Sは当社への返済資金、当社は阪急電鉄から譲り受けた貸付債権に係る未払金の返済及び運転資金に充当するための資金等として調達するものであります。

2. 借入の内容

- (1) 借入先 日本振興銀行株式会社
- (2) 借入金額 94億円(当社49億円、JTF S 45億円)
- (3) 借入金利 年率4.00%
- (4) 借入日 平成21年8月11日
- (5) 返済期間 10年(元利均等返済)
- (6) 資金使途 阪急電鉄への未払金充当(約70億円)及び運転資金
- (7) 担保提供資産 貸付債権

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

株式会社イッコー

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 周平 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安岐 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イッコーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イッコー及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成20年7月15日に新たに子会社として設立した合同会社バルティールに対して匿名組合出資を行った。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成20年7月31日に株式会社ライブドアホールディングスより、かざかファイナンス株式会社に対する貸付債権を譲り受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

Jトラスト株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 周平 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安岐 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJトラスト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Jトラスト株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成21年8月10日開催の取締役会において、連結子会社Jトラストフィナンシャルサービス株式会社と合わせて、94億円の資金の借入を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。